

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,805,257	7,033,083	16,891,774
経常利益又は経常損失() (千円)	40,875	16,264	475,718
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	54,868	37,850	205,407
四半期包括利益又は包括利益(千円)	76,713	46,695	198,994
純資産額(千円)	8,266,149	8,165,890	8,280,607
総資産額(千円)	14,510,421	14,820,162	15,369,654
1株当たり四半期純損失金額()又 は1株当たり当期純利益金額(円)	9.68	7.39	36.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	54.3	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	611,930	12,975	640,083
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,464	198,084	295,322
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,290	37,568	368,394
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,856,491	3,302,801	3,054,172

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.67	3.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間及び第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから回復傾向にあり、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられましたが、原発事故による電力供給の制約や欧米の財務問題による世界経済の減速懸念など、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、民間設備投資の下げ止まりや震災の復旧に向けた動きがあるものの、公共投資は低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にあきまして、当社グループでは、首都圏営業の強化による受注拡大と、コスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は70億33百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。また、利益面につきましては、営業損失は35百万円（前年同四半期は営業損失70百万円）、経常損失は16百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）、四半期純損失は37百万円（前年同四半期は四半期純損失54百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きくなり、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、東日本大震災の復旧需要等により、売上高は38億38百万円（前年同四半期比20.7%増）となり、営業損失は55百万円（前年同四半期は営業損失1億4百万円）となりました。

工事業につきましては、売上高は29億98百万円（前年同四半期比11.1%減）となり、営業利益は1億24百万円（同25.3%増）となりました。

工事業における完成工事高は29億30百万円（前年同四半期比11.0%減）となり、新設工事が8億11百万円（同45.5%減）、既設工事が14億5百万円（同31.3%増）、保守工事が7億13百万円（同2.8%減）となりました。また、受注工事高は55億58百万円（同1.6%増）となり、新設工事が21億79百万円（同9.6%減）、既設工事が20億42百万円（同20.5%増）、保守工事が13億35百万円（同2.1%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億95百万円（前年同四半期比22.3%減）となり、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ2億48百万円増加し、33億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12百万円（前年同四半期比97.9%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、売上債権の減少額15億21百万円、未成工事受入金の増加額2億55百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額8億60百万円、仕入債務の減少額6億43百万円及び法人税等の支払額2億17百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億98百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入4億30百万円、投資有価証券の売却による収入2億8百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出2億38百万円、投資有価証券の取得による支出2億10百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は37百万円（前年同四半期比61.3%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入4億75百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出3億50百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		5,700		599,400		525,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
株式会社オーテック	東京都江東区東陽2-4-2	563	9.87
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	548	9.62
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	254	4.45
株式会社山武	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.38
メロンバンクエヌエー トリーテイークライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250	4.38
三菱商事ユニメタルズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	146	2.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
ビービーエイチ フォー フィデリティ イー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	125	2.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
計		3,396	59.58

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株をりそな銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。

2. エフエムアール エルエルシーから、平成23年10月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年9月30日現在で521千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	521	9.14

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,136,700	51,367	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	51,367	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	563,100	-	563,100	9.87
計	-	563,100	-	563,100	9.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,764,081	4,015,604
受取手形及び売掛金	1 5,297,729	1 4,030,727
営業未収入金	1,401,808	1,147,414
有価証券	20,576	20,585
商品	323,481	349,988
未成工事支出金	696,004	1,530,107
原材料及び貯蔵品	29,376	29,769
繰延税金資産	133,347	135,586
その他	93,108	125,971
貸倒引当金	12,814	12,126
流動資産合計	11,746,699	11,373,629
固定資産		
有形固定資産	1,672,995	1,683,480
無形固定資産	38,533	84,619
投資その他の資産		
投資有価証券	792,107	783,015
その他	1,130,852	906,680
貸倒引当金	11,533	11,263
投資その他の資産合計	1,911,426	1,678,432
固定資産合計	3,622,955	3,446,532
資産合計	15,369,654	14,820,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,656,490	4,013,305
短期借入金	1,135,000	1,260,000
未払法人税等	222,491	23,005
未成工事受入金	173,993	429,627
賞与引当金	210,394	236,820
役員賞与引当金	28,500	15,500
完成工事補償引当金	17,900	17,600
工事損失引当金	-	2,100
その他	234,093	211,238
流動負債合計	6,678,864	6,209,196
固定負債		
繰延税金負債	74,085	72,246
再評価に係る繰延税金負債	150,987	150,987
役員退職慰労引当金	149,240	128,305
その他	35,869	93,536
固定負債合計	410,182	445,075
負債合計	7,089,047	6,654,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,639,848	7,535,218
自己株式	269,437	269,437
株主資本合計	8,494,810	8,390,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,245	44,672
土地再評価差額金	386,464	386,464
その他の包括利益累計額合計	332,218	341,791
少数株主持分	118,016	117,501
純資産合計	8,280,607	8,165,890
負債純資産合計	15,369,654	14,820,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2 6,805,257	2 7,033,083
売上原価	5,713,930	5,844,103
売上総利益	1,091,326	1,188,979
販売費及び一般管理費	1 1,161,598	1 1,224,127
営業損失 ()	70,271	35,148
営業外収益		
受取配当金	9,626	10,514
受取賃貸料	11,251	9,461
持分法による投資利益	3,020	3,141
その他	20,771	10,047
営業外収益合計	44,670	33,164
営業外費用		
支払利息	8,899	9,489
その他	6,374	4,791
営業外費用合計	15,274	14,280
経常損失 ()	40,875	16,264
特別利益		
投資有価証券売却益	6,963	2,765
貸倒引当金戻入額	2,069	-
特別利益合計	9,032	2,765
特別損失		
固定資産売却損	140	208
固定資産除却損	504	800
投資有価証券評価損	7,168	122
会員権評価損	1,150	1,150
特別損失合計	8,963	2,281
税金等調整前四半期純損失 ()	40,807	15,780
法人税、住民税及び事業税	23,641	20,014
法人税等調整額	11,055	1,370
法人税等合計	12,585	21,385
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	53,392	37,165
少数株主利益	1,475	684
四半期純損失 ()	54,868	37,850

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	53,392	37,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,806	8,852
持分法適用会社に対する持分相当額	2,485	677
その他の包括利益合計	23,321	9,530
四半期包括利益	76,713	46,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,133	47,423
少数株主に係る四半期包括利益	1,419	727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	40,807	15,780
減価償却費	45,612	51,467
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,069	958
賞与引当金の増減額(は減少)	9,993	26,425
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,090	13,000
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,770	300
工事損失引当金の増減額(は減少)	46,200	2,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,618	4,405
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,195	20,935
受取利息及び受取配当金	12,378	12,396
支払利息	8,899	9,489
投資有価証券売却損益(は益)	6,963	2,765
持分法による投資損益(は益)	3,020	3,141
売上債権の増減額(は増加)	1,859,641	1,521,594
たな卸資産の増減額(は増加)	285,274	860,818
仕入債務の増減額(は減少)	591,842	643,185
未成工事受入金の増減額(は減少)	11,685	255,633
その他	63,042	71,819
小計	905,590	226,015
利息及び配当金の受取額	13,759	14,412
利息の支払額	9,947	9,952
法人税等の支払額	297,471	217,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,930	12,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	246,375	238,778
定期預金の払戻による収入	439,025	430,775
投資有価証券の取得による支出	10,294	210,936
投資有価証券の売却による収入	10,800	208,590
その他投資等の売却による収入	23,521	35,401
その他	73,212	26,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,464	198,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	525,000	475,000
短期借入金の返済による支出	415,000	350,000
配当金の支払額	73,813	66,732
その他	12,896	20,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,290	37,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	778,684	248,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,077,807	3,054,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,856,491	3,302,801

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成23年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる、損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 118,781千円	1 受取手形裏書譲渡高 97,271千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 428,641千円 賞与引当金繰入額 78,755 役員賞与引当金繰入額 13,500 退職給付費用 15,455 役員退職慰労引当金繰入額 9,365	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 435,877千円 賞与引当金繰入額 89,716 役員賞与引当金繰入額 15,500 退職給付費用 18,264 役員退職慰労引当金繰入額 11,765
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,561,308	現金及び預金勘定 4,015,604
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 725,375	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 733,378
マネー・マネージメント・ファンド 20,558	マネー・マネージメント・ファンド 20,575
現金及び現金同等物 3,856,491	現金及び現金同等物 3,302,801

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,779	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,180,589	3,372,393	252,273	6,805,257	-	6,805,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	926	-	-	926	926	-
計	3,181,515	3,372,393	252,273	6,806,183	926	6,805,257
セグメント損益	104,750	99,178	17,048	11,477	81,748	70,271

(注)1. セグメント損益の調整額 81,748千円には、セグメント間取引消去 926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,838,810	2,998,286	195,986	7,033,083	-	7,033,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,694	-	-	1,694	1,694	-
計	3,840,504	2,998,286	195,986	7,034,777	1,694	7,033,083
セグメント損益	55,691	124,295	960	67,644	102,792	35,148

(注)1. セグメント損益の調整額 102,792千円には、セグメント間取引消去 1,694千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,097千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円68銭	7円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	54,868	37,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	54,868	37,850
普通株式の期中平均株式数(株)	5,670,524	5,119,336

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社オーテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。